

# 勢一 智子 様

御発言配付資料

〔発言テーマ〕

都市の価値と品格

―都市の「あるべき姿」と「立ち位置」を考える視点―

# 都市の価値と品格

—都市の「あるべき姿」と「立ち位置」を考える視点—

岐阜市未来ビジョン 第3回有識者会議 2017年10月2日  
(於：岐阜市役所)

西南学院大学 勢一智子

## はじめに



<ドイツ・コンスタンツ(Konstanz)>



<関門地域>

# 内容

- ◆ 1 これからの都市ビジョン
  
- ◆ 2 都市の「価値」とは？
  - ◆ ……都市を考える2つの視点

3

## 1 これからの都市ビジョン

- ◆ (1) 総合計画の多様化
  
- ◆ (2) 創造的過程としてのビジョン策定
  - ◆ ex. 宮崎市第5次総合計画
  
- ◆ (3) 都市の「価値」を求めて
  - ◆ -「夢」をいかに描くか？

4



## (1) 都市の「価値」は、誰が決めるのか？

- ◆ ①住民が認める価値
  - ◆ ex. 地方創生 →地域価値の再定義
- ◆ ②他者が認める価値
  - ◆ ex. 移住交流促進 →地域価値の再発見

7

## (2) 都市の「価値」は、 どのように決まるのか？

- ◆ ①住民が求める価値
  - ◆ ○○ファースト？
  - ◆ 住民の多様化
  - ◆ ex. 北九州市公共施設使用料等の見直し
- ◆ ②他者から求められる価値
  - ◆ 関門景観条例
  - ◆ 広域連携 ex. 連携中枢都市圏

8

# 北九州市公共施設使用料等の検討

**北九州市**

**166公共施設値上げ検討**

**最大1.5倍 市民意見聞き決定**

北九州市は、体育館やプールなど166の公共施設の使用料を、最大で1.5倍引き上げる案をまとめた。今後、施設の老朽化に伴い改修費が増大する一方、人口減少で税収減が見込まれるとして、財政負担の軽減が必要と判断した。市民の意見を募集した上で、10月以降に決定する方針。

**改修費の増大見込む**

市によると、旧5市が対等合併した北九州市は区ごとのバランスに配慮して施設を整備してきたため、市民1人当たりの公共施設の延べ床面積が政令市の中で最大となった。施設の数も、建築後30年以上が経過している。全てで改修や建て替えを行うと40年間にわたり毎年約300億円が必要で、大幅な財源不足に陥るといわれる。このため、市は昨年2月、施設の集約や使用料見直しなどを行う計画を策定していた。

具体的には、体育館の2時間以内の使用料（共用）を260円から390円に、屋外プールの2時間以内の使用料（共用）を240円から360円に値上げする。九州鉄道記念館（門司区）の入館料は300円から420円に、美術館本館の市民ギャラリー使用料は780円から930円に引き上げる。

市は各区で説明会を開いており、9月15日までメールやファクスなどで意見を募集している。案は市役所や区役所で配布し、市のホームページでも閲覧できるようにする。

市都市マネジメント政策課（093）588220、2076。（中原純平）

< 出典: 2017年8月24日付西日本新聞朝刊 >

## 関門景観条例



2001年10月2日制定 下関市+北九州市 同一名称・同一条文の条例

(基本理念)

第3条 関門景観の形成は、下関市及び下関市民又は北九州市及び北九州市民が個別に行うのみならず、両市及び両市民が、共同して行うことが求められていることにかんがみ、両市及び両市民はこれを連携して行わなければならない。

2 関門景観の形成は、市域内部における景観のみならず、関門海峡の対岸及び海上からの眺望についても配慮して行わなければならない

< 出典: 関門景観portal site >

# 新たな「圏域」づくり

○地方創生の深化のためには、地域の生活経済実態に即した新たな「圏域」づくりに取り組む必要

## 集落ネットワーク圏の形成

### 目指す方向性

- 基幹集落を中心に複数の集落をひとつのまとまりとする「集落ネットワーク圏」を形成し、圏域全体での集落機能を確認。

### 具体的な支援

- 地域産業の振興や日常生活機能を確認するための取組をハード・ソフト両面から支援し、定住環境を整備。
- 集落の組織力を高めるため、地域おこし協力隊や集落支援員などを拡充。

集落機能の確保により条件不利地域における持続可能な暮らしを実現

## 定住自立圏構想の推進

### 目指す方向性

- 中心市(人口5万人程度以上)と近隣市町村が連携し、地方圏における「定住の受け皿」を形成。

※中心市宣言団体数: 130市  
※協定等締結済み圏域数: 118圏域 (H29.4.1現在)

### 具体的な支援

- 全国的に進んでいる医療・福祉、公共交通など生活基盤の確保に向けた取組や、ニーズが高まっている産業振興、移住・交流など圏域の活性化に向けた取組を支援。

地方圏の人口流出を食い止める「ダム機能」の確保

## 連携中枢都市圏の形成

### 意義

- 地域において、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市(人口20万人以上)が近隣市町村と連携して「連携中枢都市圏」を形成。

※連携中枢都市宣言団体数: 25市  
※連携協約等締結済み圏域数: 23圏域 (H29.3.31現在)

### 役割

- ① 圏域全体の経済成長のけん引
- ② 高次の都市機能の集積・強化
- ③ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

### 実現手法

- 連携協約の導入
- 平成26年度～平成28年度は、連携中枢都市圏の形成を推進するため、国費により支援(30事業)
- 平成29年度予算においても1.3億円を計上し、引き続き連携中枢都市圏の形成を促進
- 平成27年度から 地方交付税措置を講じて全国展開を図る

「一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点」を築く

<出典:総務省資料> 11

# 連携中枢都市圏の取組の推進

## 連携中枢都市圏の意義とは

- 地域において、相当の規模と中核性を備える圏域において市町村が連携し、コンパクト化とネットワーク化により、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成

## 連携中枢都市圏に何が求められているのか

- ① 圏域全体の経済成長のけん引  
産学官金の共同研究・新製品開発支援、六次産業化支援 等
- ② 高次の都市機能の集積・強化  
高度医療の提供体制の充実、高等教育・研究開発の環境整備 等
- ③ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上  
地域医療確保のための病院群輪番制の充実、地域公共交通ネットワークの形成 等

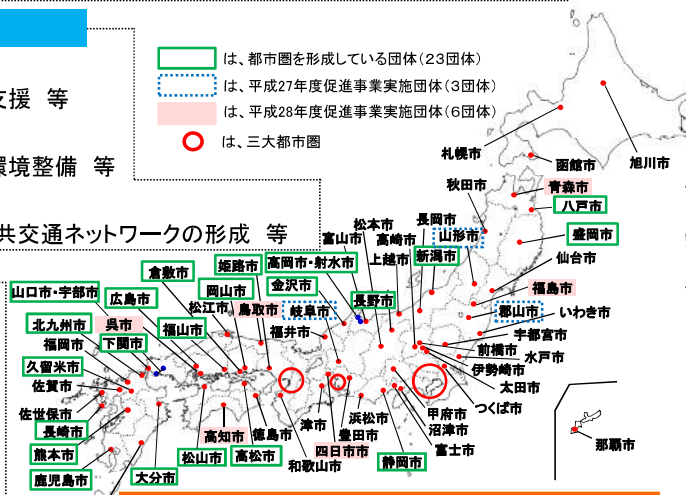
## 連携中枢都市圏をいかに実現するか

- 地方自治法を改正し、地方公共団体間の柔軟な連携を可能とする「連携協約」の制度を導入(平成26年11月1日施行)
- 平成26年度～平成28年度は、連携中枢都市圏の形成を推進するため、国費により支援(30事業)
- 平成29年度予算においても1.3億円を計上し、引き続き連携中枢都市圏の形成を促進
- 平成27年度から 地方交付税措置を講じて全国展開を図る

### 連携中枢都市圏形成のための手続き



- は、都市圏を形成している団体(23団体)
- は、平成27年度促進事業実施団体(3団体)
- は、平成28年度促進事業実施団体(6団体)
- は、三大都市圏



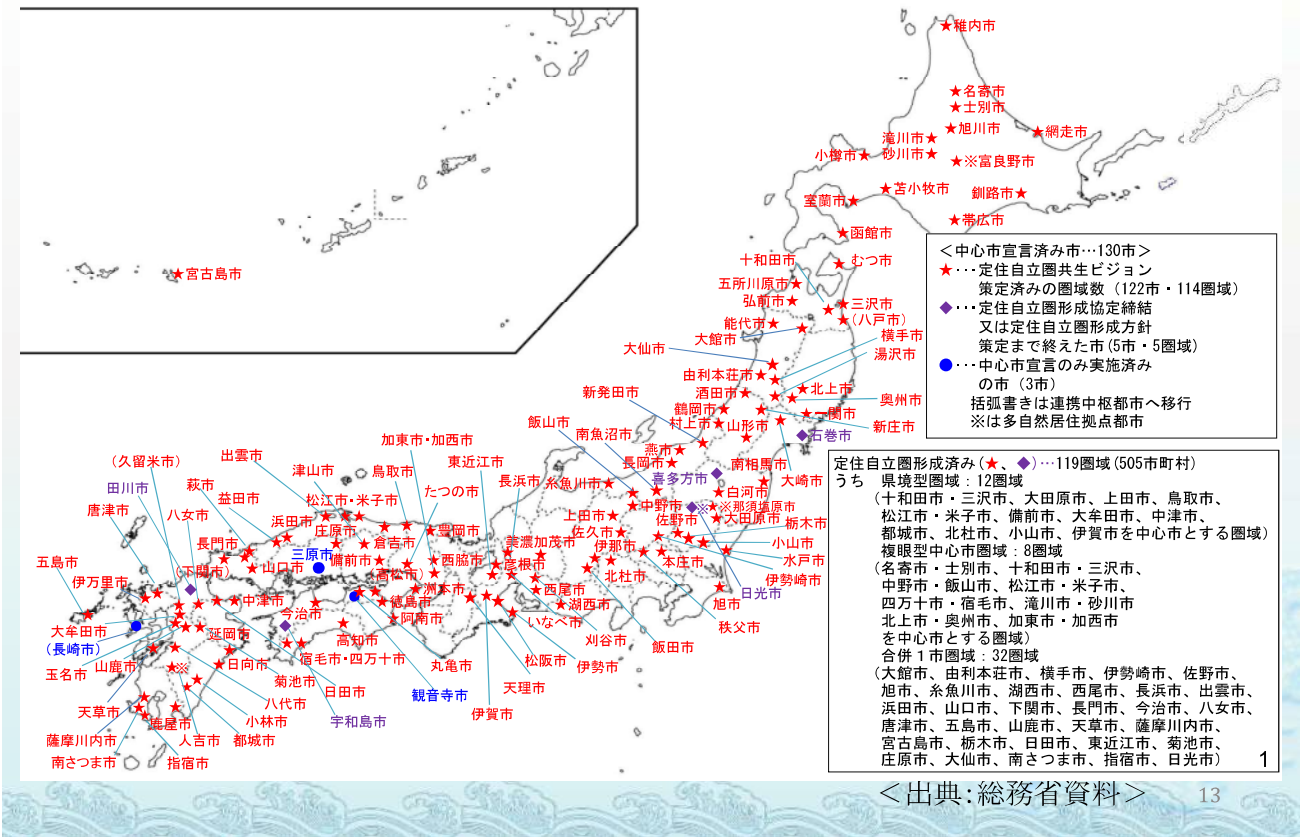
### 【連携中枢都市圏の要件】

- ① 地方圏において、昼夜間人口比率おおむね1以上の指定都市・中核市(●)と、当該市と社会的、経済的に一体性を有する近隣市町村とで形成する都市圏

※ただし、①を原則除く都市圏であって、隣接する2つの市(各市が昼夜間人口比率1以上かつ人口10万人程度以上の市)の人口の合計が20万人を超え、かつ、双方が概ね1時間以内の交通圏にある場合において、これらの市と社会的、経済的に一体性を有する近隣市町村とで形成する都市圏についても、①の都市圏と同等の取組が見込まれる場合においてこれを含むものとする。

<出典:総務省資料> 12

## 定住自立圏構想の取組状況（平成29年7月14日現在）



## 定住自立圏構想の取組状況（平成29年7月14日現在）

※〔 〕は指定都市又は中核市  
 ※（ ）は中核市要件を満たす市（指定都市・中核市を除く）  
 ※網囲りは宣言連携中核都市

都道府県	宣言中心市	中心市要件を満たす市（左記を除く）	都道府県	宣言中心市	中心市要件を満たす市（左記を除く）
北海道	小樽市、〔旭川市〕、釧路市、網走市、稚内市、帯広市、富良野市、〔函館市〕、名寄市・士別市（網眼型）、滝川市・砂川市（複眼型）、苫小牧市	〔札幌市〕、千歳市、石狩市、北見市、伊達市（※近隣市町村として取組済み）	滋賀県	彦根市、長浜市、東近江市	草津市、栗東市
青森県	八戸市、弘前市、十和田市・三沢市（複眼型）、むつ市、五所川原市	〔青森市〕	京都府		福知山市
岩手県	北上市・奥州市（複眼型）、一関市	〔盛岡市〕、宮古市、大船渡市、釜石市	大阪府		（※中心市要件該当団体なし）
宮城県	石巻市、大崎市	〔仙台市〕、気仙沼市	兵庫県	西脇市、豊岡市、洲本市、加西市・加東市（複眼型）、たつの市	姫路市
秋田県	能代市、横手市、大館市、湯沢市、由利本荘市、大仙市	〔秋田市〕	奈良県	天理市	
山形県	〔山形市〕、鶴岡市、酒田市、新庄市	米沢市、東根市	和歌山県		〔和歌山市〕、田辺市、新宮市
福島県	南相馬市、白河市、喜多方市	〔福島市〕、会津若松市、〔郡山市〕、〔いわき市〕、	鳥取県	〔鳥取市〕、米子市（複眼型）、倉吉市	—
茨城県	〔水戸市〕	日立市、土浦市、常総市、〔つくば市〕、鹿嶋市、筑西市、神栖市	島根県	〔松江市〕（複眼型）、浜田市、出雲市、益田市	
栃木県	大田原市、那須塩原市、佐野市、栃木市、小山市、日光市	〔宇都宮市〕、真岡市	岡山県	備前市、津山市	岡山市
群馬県	〔伊勢崎市〕	〔前橋市〕、〔高崎市〕、〔太田市〕、富岡市、沼田市	広島県	三原市、庄原市	〔広島市〕、福山市、府中市、三次市
埼玉県	秩父市、本庄市	—	山口県	〔下関市〕、〔山口市〕、萩市、長門市	〔宇部市〕、下松市、周南市
千葉県	旭市	〔館山市〕	徳島県	〔徳島市〕、阿南市	—
東京都		青楊市	香川県	高松市、丸亀市、観音寺市	坂出市
神奈川県		（※中心市要件該当団体なし）	愛媛県	今治市、宇和島市	松山市、新居浜市、大洲市、四国中央市
新潟県	〔長岡市〕、新発田市、糸魚川市、村上市、燕市、南魚沼市	〔新潟市〕、三条市、柏崎市、十日町市、〔上越市〕、佐渡市	高知県	〔高知市〕、四万十市・宿毛市（複眼型）	南国市（※近隣市町村として取組済み）
富山県		〔富山市〕、高岡市、魚津市、黒部市	福岡県	大牟田市、久留米市、八女市、田川市	北九州市、〔福岡市〕、直方市、飯塚市、朝倉市
石川県		〔金沢市〕、七尾市、小松市	佐賀県	唐津市、伊万里市	〔佐賀市〕、鳥栖市
福井県		〔福井市〕、敦賀市、越前市、小浜市	長崎県	長崎市、五島市	〔佐世保市〕、島原市、諫早市
山梨県	北杜市	〔甲府市〕、富士吉田市	熊本県	山鹿市、天草市、人吉市、八代市、菊池市、玉名市	熊本市
長野県	飯田市、上田市、佐久市、中野市・飯山市（複眼型）、伊那市	〔長野市〕、〔松本市〕、諏訪市	大分県	中津市、日田市	大分市
岐阜県	美濃加茂市	〔岐阜市〕、大垣市、高山市、関市	宮城県	〔仙台市〕、〔日南市〕	宮崎市、日南市
静岡県	湖西市	〔静岡市〕（沼津市）、〔富士市〕、磐田市、裾野市、牧之原市、掛川市、御殿場市	鹿児島県	鹿児島市、薩摩川内市、南さつま市、指宿市	鹿児島市、出水市、霧島市、奄美市
愛知県	刈谷市、西尾市	〔豊田市〕、安城市、田原市、新城市	沖縄県	宮古島市	〔那覇市〕、浦添市、名護市、うるま市
三重県	松阪市、いなべ市、伊勢市、伊賀市	〔津市〕、〔四日市市〕、亀山市			
合計				130	119

- 定住自立圏は130市が中心市宣言済み。
- 119圏域（505市町村）で定住自立圏形成協定締結又は定住自立圏形成方針策定済み。
- 114圏域が定住自立圏共生ビジョン策定済み。



## 地方公共団体の現状

○ 人口5万人以下の市区町村が全体の約7割を占めており、残りの約3割の市区町村に人口の約8割が集中している。

人口規模	市区町村数	構成比	人口(万人)	構成比
1万未満	485	7割 [27.8%	248	2割 [1.9%
1~5万	693	39.8%	1,766	13.8%
5~20万	430	24.7%	4,067	31.7%
20~50万	99	3割 [5.7%	3,129	8割 [24.4%
50万以上	35	2.0%	3,627	28.3%
合計	1,742	100%	12,837	100%

総務省自治行政局「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成25年3月31日現在）」（平成25年8月28日公表）をもとに作成

< 出典: 第31次地方制度調査会資料 > 15

## おわりに

- ◆ 都市の「価値」とは？
- ◆ → 共創（Co-Creation）の視点
- ◆ 地域関係性を踏まえて相応の役割を担う  
姿勢＝「品格」
- ◆ 岐阜市＝中核市＋県都

Vielen Dank  
für Ihre Aufmerksamkeit!

ご清聴ありがとうございました。

